

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	537 地すべり防止区域維持管理受託事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	02	農業総務費
		細目	283	地すべり防止区域維持管理受託事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	地すべり防止区域維持管理受託事業
担当部署	コード	191300		担当者
	名称	産業建設部 農村整備課		氏名
		連絡先	43 - 2304	
		(内線)	361	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地すべり防止区域内の施設及び住民	※対象件数
成果(どうする)	維持管理、巡視をおこなうことで施設の保全と生活の安全が図れる。	
根拠法令・要綱等	地すべり等防止法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	地すべり防止区域維持管理委託 7地区	
社会情勢 の変化等	昭和43年から着手した地すべり防止対策事業は、平成19年3月30日付けで「府中6期」地区として新規事業採択された。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
維持管理委託数	地区		目標	7	目標	7
			実績	7	実績	7
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
維持管理作業従事者参加者数	委託地区の各世帯から1名の参加とする	府中地すべり防止対策事業委員会への維持管理委託の推移	延人数	目標	550	目標	417
				実績	393	実績	306
地すべり防止区域維持管理事業委託	府中地すべり防止対策事業委員会への維持管理委託の推移		千円	目標	300	目標	300
				実績	300	実績	300

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金	300	300	300	300
	地方債				
	その他	0			
	一般財源	0	0	0	0
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	1,020	1,020	1,020	1,020

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
地すべり防止区域内の住民に対し、不安を解消するために必要な事業。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住民避難訓練を梅雨期前に実施し、非常時に備える。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度 の取組状況	7月19日に避難訓練を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	葛原 吉彦
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	引き続き地すべり防止施設の維持管理を地元自治会へ管理委託し、適切な管理をおこなう。
現時点における課題、その他	システム作動時における住民の円滑で実効ある避難行動が求められる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	災害対策本部からの避難勧告と地すべり地域への立ち退き指示の整合性等法体系の再確認が必要。